

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 塩崎 泰司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-584-5482

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,286,996	△10.2	91,017	△30.9	98,396	△31.2	40,224	△40.4
20年3月期	7,000,352	12.7	131,671	19.7	142,969	26.8	67,506	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	114.73	114.72	7.2	4.2	1.4
20年3月期	192.44	192.08	11.6	5.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6,610百万円 20年3月期 11,065百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,130,089	586,996	24.9	1,515.64
20年3月期	2,603,206	639,730	22.5	1,669.23

(参考) 自己資本 21年3月期 530,919百万円 20年3月期 585,875百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	123,760	△54,827	4,614	242,530
20年3月期	104,727	△36,717	△23,057	174,197

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	10,530	15.6	1.8
21年3月期	—	18.00	—	8.00	26.00	9,113	22.7	1.6
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000,000	△20.5	57,000	△37.4	54,000	△45.1	25,000	△37.8	71.37

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 354,056,516株 20年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,762,239株 20年3月期 3,070,690株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,252,067	△12.5	38	△99.8	40,546	△30.5	14,264	296.4
20年3月期	4,862,155	15.9	23,359	50.8	58,340	49.9	3,598	△89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.66	40.66
20年3月期	10.25	10.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,458,022	371,797	25.4	1,057.58
20年3月期	1,821,397	417,631	22.9	1,187.48

(参考) 自己資本 21年3月期 370,708百万円 20年3月期 417,049百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済環境を概観しますと、上半期は、サブプライム問題による金融の混乱で先進国経済が減速し、これまで世界景気を牽引してきたアジア経済にも、米国向け輸出の減少により陰りが見え始めました。さらに、高騰を続けていた資源価格は、投機マネーの流出と世界経済の減速により大幅に下落しました。下半期は、米大手証券会社の経営破綻をきっかけに、信用収縮が世界全体に広がり、企業収益の悪化や個人消費の低迷により、実体経済も予想を超えたスピードで減速しました。

一方、わが国経済は、上半期は、原料高による企業収益の悪化や海外経済の落ち込みによる輸出の鈍化等で景気の停滞傾向が強まりました。下半期は、急激な円高、在庫調整のための生産の減少、設備投資の減退、雇用不安等で景気は急速に後退しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前期を7,134億円（10.2%）下回る6兆2,869億円となりました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、国内外のコイルセンターの在庫削減等効率的運営に努めました。鉄鋼原料分野では、英国と北海道に鉄スクラップの加工会社を設立しました。非鉄金属分野では、北海道にアルミ溶湯生産会社を設立しました。また、レアアース事業にも本格的に進出し、インド及びベトナムからの供給の目処を立てることが出来ました。しかしながら、急激な自動車メーカーの減産と市況の下落の影響を受け、売上高は前連結会計年度を1,668億円（7.9%）下回る1兆9,422億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、主要顧客である自動車産業の設備計画見直しの影響を受け、受注が減少しました。産業車両分野では、事業強化のためにタイに新会社を設立しました。情報・電子分野では、タイにおける自動車組み込みソフトビジネスの拡大に努めましたが、市況下落の影響を受け、取り扱いが減少しました。自動車生産用部品分野では、自動車メーカーの減産と在庫調整の影響を受け、部品販売が減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,269億円（14.3%）下回る1兆3,550億円となりました。

自動車本部は、中国、アジア、アフリカ等新興国において、代理店・販売店の拡充に努めました。しかしながら、世界的な自動車販売の低迷により、取り扱いが減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,288億円（13.7%）下回る8,095億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、各種化学品原料、包装材料等の拡販に努めました。しかしながら、原油・ナフサ等の価格下落、自動車・家電材料の需要減少により取り扱いが減少しました。エネルギー・プラント分野では、エジプト電力庁より発電設備を複数受注すると共に、エジプト・ガス公社と共同で海洋ガス田探掘請負事業に取り組みました。また、カザフスタン政府系ファンドと肥料・発電関連共同事業のための覚書を締結し、事業化に向けた調査を開始する等、将来に向けた取り組みを積極的に行いました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,629億円（10.4%）下回る1兆3,994億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、穀物資源の安定調達に向け、初めてカザフスタンより大麦を輸入しました。また、南米から東南アジアへの供給に注力すること等により、産地の多様化、販路の拡大を図りました。食品分野では、食の安全に関する責任がますます高まる中、海外サプライヤーを厳選し、監査を行う等管理体制を強化しました。また、安心・安全な食品の供給を目指し、野菜の国内生産事業を開始いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を306億円（9.1%）上回る3,660億円となりました。

生活産業・資材本部は、繊維分野では、香港でアパレル小売会社を合併で設立し、初めて中国においてアパレル小売事業に参入しました。シニア関連分野では、介護用品販売・レンタル事業の拡大に向け、㈱ガット・リハビリを子会社化するとともに、物流拠点の機能強化を進めました。生活資材分野では、インテリア業界でのバリューチェーンの構築と機能強化のため、リリカラ㈱に出資、筆頭株主となりました。保険分野では、インド及びインドネシアにて保険ブローカーを設立し、日系企業を中心に最適な保険プログラムの提供を開始しました。しかしながら、自動車資材分野では、自動車メーカーの減産の影響を受け受注が減少し、また、不動産市況低迷の影響もあり、売上高は前連結会計年度を675億円（17.8%）下回る3,115億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により910億17百万円となり、前連結会計年度（1,316億71百万円）を406億54百万円（30.9%）下回りました。経常利益は983億96百万円となり、前連結会計年度（1,429億69百万円）を445億73百万円（31.2%）下回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（675億6百万円）を272億82百万円（40.4%）下回る402億24百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を1兆2,869億円（20.5%）下回る5兆円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を340億円（37.4%）下回る570億円、経常利益は当連結会計年度を443億円（45.1%）下回る540億円となり、税引後の当期純利益は、当連結会計年度を152億円（37.8%）下回る250億円となる見込みです。

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権で4,181億円、投資有価証券及び出資金で810億円減少し、前連結会計年度末に比べ4,732億円減少の2兆1,300億円となりました。

負債につきましては、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,204億円減少の1兆5,430億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金は302億円増加したものの、その他有価証券評価差額金で382億円、為替換算調整勘定で367億円減少し、前連結会計年度末に比べ528億円減少の5,869億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は2,425億30百万円となり、前連結会計年度末より683億33百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,237億60百万円（前連結会計年度比190億33百万円増加）となりました。これは当期純利益等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は548億27百万円（前連結会計年度比181億10百万円減少）となりました。これは有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は46億14百万円（前連結会計年度比276億71百万円増加）となりました。これは有利子負債の増加等によるものです。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結業績連動型で、連結配当性向は20%を目処としております。

この方針に基づき、当期末の配当金については、1株につき8円、中間配当金（1株につき18円）と合わせ、年間では26円（前期比4円減）を予定しております。

次期の配当金については、通期の連結当期純利益が現状の見通しである250億円となった場合には、1株当たり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）となる見込みです。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

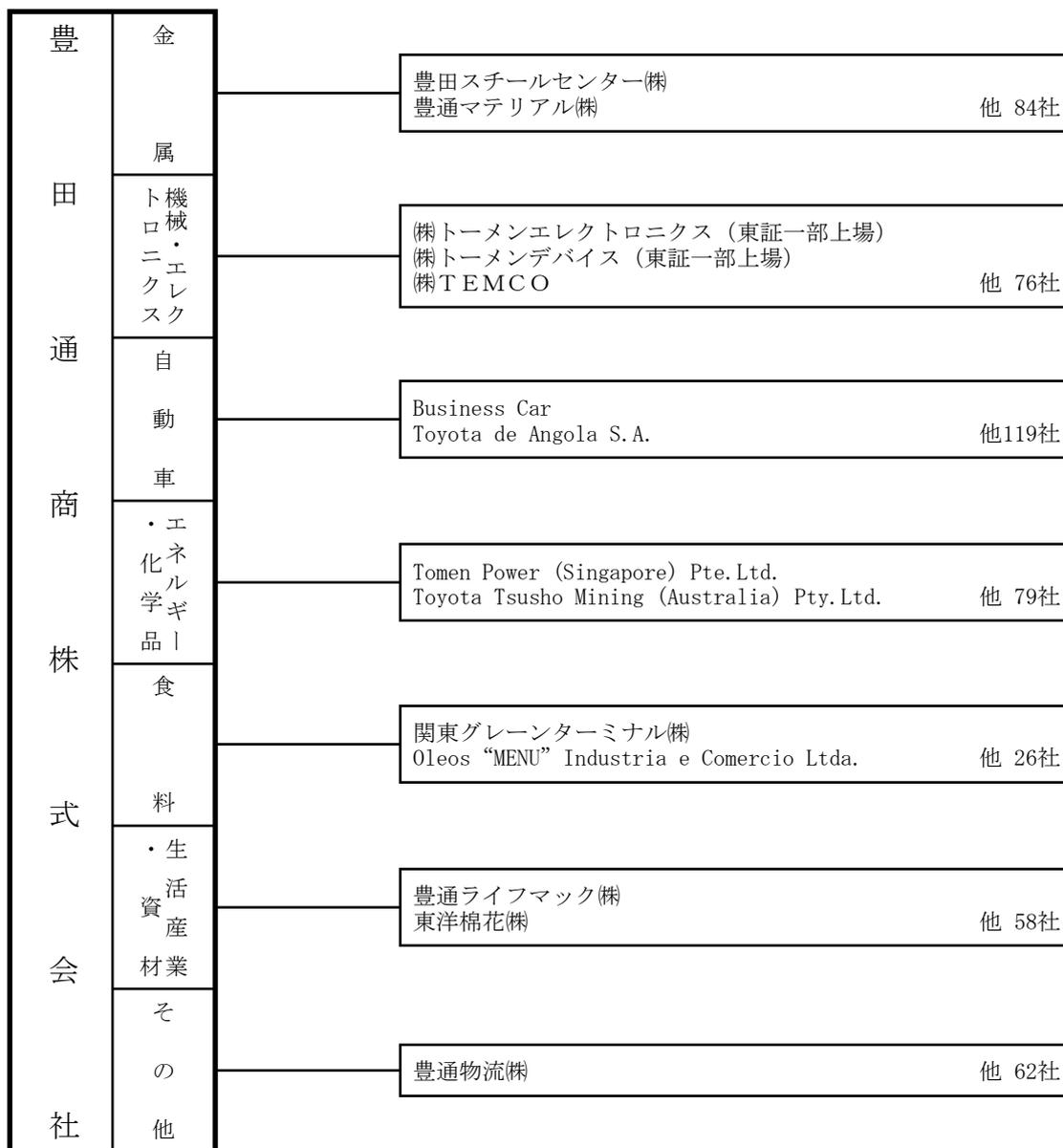
なお、当社は将来の機動的な利益分配にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社357社・関連会社193社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

### 主要な子会社・関連会社



### 現地法人※

Toyota Tsusho America, Inc.  
Toyota Tsusho Europe S.A.  
Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 他 29社  
※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global      ～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing     ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating   ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

#### (2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは、財務の健全性を維持しつつ、株主資本コストと相関性の高い経営指標であるROEを重視し、中長期的な目標としてROE15%の実現を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015-LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部（\*）で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益バランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

\* 6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指してまいります。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

またL. E. A. D. をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

【参考：L. E. A. D. (3つの領域・12の姿勢)】

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、引き続き厳しい状況が続くとともに、事業環境はかつてない大きな変革期を迎えるものと思われます。こうした環境の中、当社の企業ビジョンを実現するために、この変革期をビジネスチャンスと捉えた積極的な取組みを進めると同時に既存のコアビジネスの足場を固める、「攻め」と「守り」の経営を実践してまいります。

「攻め」については、グローバル地域戦略に基づく海外新市場の開拓、既存コアビジネスにおける更なる新機能の創造、また事業の「選択」と「集中」を徹底し、新事業への経営資源の投入を推進します。

「守り」については、現地・現物・現実に立ち返り、生産現場の安全総点検、既存ビジネスのムリ・ムダをなくす業務の効率化、また長期的視点に立ったグローバルに活躍できる人材の体系的な育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,915	242,537
受取手形及び売掛金	1,108,791	690,646
たな卸資産	444,155	426,391
繰延税金資産	32,740	21,458
その他	132,209	88,235
貸倒引当金	△7,317	△9,141
流動資産合計	1,885,496	1,460,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,679	152,569
減価償却累計額	△60,391	△62,596
建物及び構築物（純額）	83,287	89,973
機械装置及び運搬具	148,786	154,197
減価償却累計額	△97,949	△99,966
機械装置及び運搬具（純額）	50,836	54,230
土地	51,304	51,111
リース資産	—	22,323
減価償却累計額	—	△3,876
リース資産（純額）	—	18,447
建設仮勘定	11,659	5,330
その他	13,604	15,012
減価償却累計額	△8,591	△9,373
その他（純額）	5,013	5,639
有形固定資産合計	202,101	224,733
無形固定資産		
のれん	118,357	103,423
リース資産	—	749
その他	13,321	14,306
無形固定資産合計	131,679	118,479
投資その他の資産		
投資有価証券	309,942	233,388
出資金	38,606	34,117
長期貸付金	11,299	10,424
繰延税金資産	4,720	26,923
前払年金費用	3,548	4,351
その他	39,032	37,517
貸倒引当金	△23,218	△19,975
投資その他の資産合計	383,930	326,747
固定資産合計	717,710	669,961
資産合計	2,603,206	2,130,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,981	492,678
短期借入金	316,452	331,064
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000
1年内償還予定の社債	5,400	—
リース債務	—	4,034
未払法人税等	16,448	12,943
繰延税金負債	21	671
役員賞与引当金	803	696
その他	221,386	182,999
流動負債合計	1,479,494	1,045,088
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	366,313	350,008
リース債務	—	16,351
繰延税金負債	15,527	7,814
退職給付引当金	12,790	12,406
役員退職慰労引当金	816	765
事業撤退損失引当金	5,555	4,342
損害補償損失引当金	—	2,333
契約損失引当金	—	430
その他	7,977	8,552
固定負債合計	483,981	498,004
負債合計	1,963,476	1,543,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	334,950	365,130
自己株式	△5,274	△6,749
株主資本合計	548,979	577,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,362	2,147
繰延ヘッジ損益	6,519	△2,300
為替換算調整勘定	△9,985	△46,613
評価・換算差額等合計	36,896	△46,766
新株予約権	581	1,089
少数株主持分	53,273	54,988
純資産合計	639,730	586,996
負債純資産合計	2,603,206	2,130,089

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		7,000,352		6,286,996
売上原価		6,630,828		5,960,317
売上総利益		369,523		326,679
販売費及び一般管理費				
支払手数料		16,758		17,045
旅費及び交通費		13,872		12,579
通信費		3,141		3,086
貸倒引当金繰入額		284		4,534
給料及び手当		96,496		95,091
退職給付費用		3,942		4,682
福利厚生費		12,205		12,290
賃借料		14,894		13,957
減価償却費		11,620		13,402
租税公課		4,267		4,332
のれん償却額		15,242		15,575
その他		45,123		39,083
販売費及び一般管理費合計		237,852		235,661
営業利益		131,671		91,017
営業外収益				
受取利息		6,204		4,068
受取配当金		10,760		13,414
持分法による投資利益		11,065		6,610
雑収入		9,232		9,563
営業外収益合計		37,262		33,656
営業外費用				
支払利息		19,232		17,312
雑支出		6,732		8,965
営業外費用合計		25,965		26,277
経常利益		142,969		98,396
特別利益				
固定資産売却益		392		1,052
投資有価証券及び出資金売却益		4,139		1,346
会員権売却益		53		1
貸倒引当金戻入額		8,159		2,252
債務保証損失引当金戻入額		49		—
事業撤退損失引当金戻入額		—		2,509
受取和解金		131		—
特別利益合計		12,926		7,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,437	1,691
減損損失	88	1,354
投資有価証券及び出資金売却損	453	424
投資有価証券及び出資金評価損	8,379	5,962
会員権売却損	8	14
会員権評価損	12	114
関係会社整理損	1,100	2,963
事業撤退損失引当金繰入額	3,396	1,571
損害補償損失引当金繰入額	—	2,333
契約損失引当金繰入額	—	430
特別損失合計	14,875	16,859
税金等調整前当期純利益	141,020	88,698
法人税、住民税及び事業税	32,744	27,358
法人税等調整額	31,378	13,992
法人税等合計	64,123	41,351
少数株主利益	9,390	7,123
当期純利益	67,506	40,224

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
前期末残高	275,465	334,950
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の処分	△390	△130
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△187	△714
当期変動額合計	59,484	30,180
当期末残高	334,950	365,130
自己株式		
前期末残高	△4,631	△5,274
当期変動額		
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	2,150	455
その他	△15	△16
当期変動額合計	△643	△1,474
当期末残高	△5,274	△6,749
株主資本合計		
前期末残高	490,138	548,979
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△203	△730
当期変動額合計	58,841	28,706
当期末残高	548,979	577,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,714	40,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,352	△38,214
当期変動額合計	△30,352	△38,214
当期末残高	40,362	2,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,757	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,238	△8,820
当期変動額合計	△6,238	△8,820
当期末残高	6,519	△2,300
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,309	△9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,295	△36,627
当期変動額合計	△15,295	△36,627
当期末残高	△9,985	△46,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,782	36,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,885	△83,662
当期変動額合計	△51,885	△83,662
当期末残高	36,896	△46,766
新株予約権		
前期末残高	143	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	508
当期変動額合計	437	508
当期末残高	581	1,089
少数株主持分		
前期末残高	47,474	53,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,798	1,714
当期変動額合計	5,798	1,714
当期末残高	53,273	54,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	626,538	639,730
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△203	△730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,649	△81,439
当期変動額合計	13,191	△52,733
当期末残高	639,730	586,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,020	88,698
減価償却費	22,154	28,634
のれん償却額	15,242	15,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,197	2,290
受取利息及び受取配当金	△16,965	△17,483
支払利息	19,232	17,312
持分法による投資損益 (△は益)	△11,065	△6,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,860	382,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,860	7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,956	△383,103
その他	21,633	12,614
小計	134,291	148,321
利息及び配当金の受取額	21,233	23,275
利息の支払額	△19,360	△17,610
法人税等の支払額	△31,436	△30,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,727	123,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	422	709
有形固定資産の取得による支出	△35,540	△38,806
有形固定資産の売却による収入	3,456	8,462
無形固定資産の取得による支出	△7,177	△5,973
無形固定資産の売却による収入	38	108
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△16,430	△18,173
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,130	5,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△146	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,978	—
貸付けによる支出	△12,632	△15,245
貸付金の回収による収入	14,037	12,308
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,235
その他	146	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,717	△54,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,443	5,780
長期借入れによる収入	18,089	49,579
長期借入金の返済による支出	△36,346	△44,393
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△5,400
自己株式の取得による支出	△2,777	△1,912
配当金の支払額	△9,821	△11,928
少数株主への配当金の支払額	△3,669	△3,695
少数株主からの払込みによる収入	263	454
その他	1,759	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,057	4,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,718	△11,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,234	61,567
現金及び現金同等物の期首残高	125,603	174,197
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,359	6,765
現金及び現金同等物の期末残高	174,197	242,530

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社	274社 (国内 68社、海外 206社)
	豊田スチールセンター(株)、(株)TEMCO、 (株)豊通シスコム、(株)トーマンエレクトロニクス、 (株)トーマンデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、 Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Chen Tai Fong Co.,Ltd.、 Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.、Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.、Business Car、 Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd. 他
非連結子会社	83社 (国内 15社、海外 68社)
	(株)T-S T、Thai Hino Nakohonsawan Co.,Ltd. 他

(注) Chen Tai Fong Co.,Ltd.は、平成21年4月1日付でToyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.に社名変更しております。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社	8社 (海外 8社)
	TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda. 他
関連会社	127社 (国内 21社、海外 106社)
	三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPX Holdings Co.,Ltd. 他

(注) KPX Holdings Co.,Ltd.は、平成20年9月1日付でKPC Holdings Corp.から社名変更したものです。

(連結範囲及び持分法の適用の異動状況)

連結	(新規)	24社
	(除外)	5社
持分法	(新規)	21社
	(除外)	9社

③連結子会社の事業年度等に関する事項

a. 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日
その他 55社	

b. 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

なお、上記以外は、平成20年3月期有価証券報告書(平成20年6月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,523百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ379百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,109,065	1,581,965	938,301	1,562,346	335,449	379,070	94,154	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の 内部売上高	366	7,856	50	2,591	79	3,123	8,008	22,077	(22,077)	—
計	2,109,432	1,589,822	938,351	1,564,937	335,528	382,194	102,162	7,022,430	(22,077)	7,000,352
営業費用	2,074,007	1,554,183	895,730	1,560,890	331,174	371,640	103,110	6,890,737	(22,056)	6,868,681
営業利益又は損失 (△)	35,425	35,638	42,621	4,047	4,353	10,553	△948	131,692	(21)	131,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	646,843	518,800	222,510	378,770	119,345	150,874	663,401	2,700,547	(97,340)	2,603,206
減価償却費	4,322	6,131	3,011	9,318	4,827	1,643	8,142	37,397	—	37,397
資本的支出	5,716	5,497	13,783	3,983	2,534	1,141	11,797	44,456	—	44,456

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,942,207	1,355,075	809,533	1,399,443	366,054	311,591	103,090	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	409	12,963	110	1,877	110	1,821	8,224	25,516	(25,516)	—
計	1,942,616	1,368,038	809,643	1,401,320	366,165	313,413	111,314	6,312,512	(25,516)	6,286,996
営業費用	1,922,117	1,349,417	772,790	1,396,790	359,978	308,952	111,353	6,221,400	(25,421)	6,195,978
営業利益又は損失 (△)	20,499	18,621	36,853	4,530	6,186	4,460	△39	91,112	(94)	91,017
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	496,425	390,989	186,995	294,562	127,805	165,371	564,000	2,226,150	(96,061)	2,130,089
減価償却費	6,365	7,831	3,768	9,229	4,970	2,805	9,239	44,210	—	44,210
減損損失	1	607	140	13	—	16	575	1,354	—	1,354
資本的支出	9,181	3,993	9,651	6,143	1,644	1,646	12,234	44,495	—	44,495

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で1,240百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,121百万円、エネルギー・化学品事業で394百万円、食料事業で259百万円、生活産業・資材事業で1,507百万円それぞれ減少しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,840,867	1,071,298	473,203	469,529	145,453	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の内部 売上高	640,325	130,556	135,902	13,224	4,704	924,714	(924,714)	—
計	5,481,192	1,201,855	609,105	482,754	150,158	7,925,066	(924,714)	7,000,352
営業費用	5,426,719	1,173,994	596,779	462,425	132,818	7,792,738	(924,057)	6,868,681
営業利益	54,473	27,860	12,326	20,328	17,340	132,328	(657)	131,671
II 資産	2,014,225	345,005	228,945	176,904	85,746	2,850,826	(247,619)	2,603,206

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,245,957	1,051,066	455,154	371,979	162,838	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の内部 売上高	557,367	114,708	134,121	7,312	4,080	817,590	(817,590)	—
計	4,803,324	1,165,775	589,276	379,291	166,918	7,104,586	(817,590)	6,286,996
営業費用	4,781,542	1,132,967	581,986	368,262	149,649	7,014,408	(818,429)	6,195,978
営業利益	21,781	32,807	7,289	11,029	17,269	90,177	839	91,017
II 資産	1,650,221	278,852	160,429	140,633	93,986	2,324,122	(194,033)	2,130,089

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が4,523百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,049,615	459,658	520,421	441,884	3,471,579
II 連結売上高（百万円）					7,000,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.3	6.6	7.4	6.3	49.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,793,019	417,132	440,016	422,863	3,073,031
II 連結売上高（百万円）					6,286,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	6.7	7.0	6.7	48.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669.23円	1株当たり純資産額	1,515.64円
1株当たり当期純利益	192.44円	1株当たり当期純利益	114.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	67,506百万円	40,224百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	67,506百万円	40,224百万円
普通株式の期中平均株式数	350,796千株	350,586千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	660千株	32千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(660千株)	(32千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 998千株 (新株予約権の数 9,980個)	平成17年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 542千株 (新株予約権の数 542個) 平成18年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 654千株 (新株予約権の数 6,540個) 平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 990千株 (新株予約権の数 9,900個)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	639,730百万円	586,996百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,854百万円	56,077百万円
(うち新株予約権)	(581百万円)	(1,089百万円)
(うち少数株主持分)	(53,273百万円)	(54,988百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	585,875百万円	530,919百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	350,985千株	350,294千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,134	167,671
受取手形	60,868	39,882
売掛金	744,831	417,075
商品	99,760	—
商品及び製品	—	97,201
販売用不動産	34,397	61,525
未着商品	43,871	20,059
前渡金	15,353	5,139
前払費用	4,157	3,421
繰延税金資産	26,101	13,887
未収入金	47,281	31,631
短期貸付金	949	377
関係会社短期貸付金	50,870	53,128
デリバティブ債権	11,474	3,339
その他	2,013	12,857
貸倒引当金	△6,613	△9,525
流動資産合計	1,224,451	917,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,614	19,618
減価償却累計額	△10,730	△10,593
建物(純額)	9,883	9,024
構築物	3,713	3,915
減価償却累計額	△2,656	△2,799
構築物(純額)	1,056	1,116
機械及び装置	1,274	1,226
減価償却累計額	△754	△772
機械及び装置(純額)	520	453
車両運搬具	490	478
減価償却累計額	△313	△317
車両運搬具(純額)	176	161
工具、器具及び備品	2,433	2,720
減価償却累計額	△1,706	△1,884
工具、器具及び備品(純額)	727	835
土地	18,722	18,491
リース資産	—	5,463
減価償却累計額	—	△1,611
リース資産(純額)	—	3,852
建設仮勘定	0	36
有形固定資産合計	31,087	33,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	133,593	116,342
ソフトウェア	7,990	7,865
リース資産	—	231
ソフトウェア仮勘定	1,668	2,477
その他	109	305
無形固定資産合計	143,362	127,223
投資その他の資産		
投資有価証券	142,592	92,201
関係会社株式	205,642	207,676
出資金	11,607	11,034
関係会社出資金	31,910	35,669
長期貸付金	1,403	1,026
従業員に対する長期貸付金	11	0
関係会社長期貸付金	12,473	14,933
破産更生債権等	16,568	15,554
前払年金費用	3,510	4,297
デリバティブ債権	6,731	5,222
その他	6,039	6,452
貸倒引当金	△15,994	△14,916
投資その他の資産合計	422,496	379,152
固定資産合計	596,946	540,347
資産合計	1,821,397	1,458,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,634	67,187
買掛金	533,520	276,065
短期借入金	100,669	98,953
1年内返済予定の長期借入金	25,390	52,318
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	—	1,637
未払金	78,298	59,166
未払費用	9,066	6,828
未払法人税等	536	326
前受金	31,615	16,831
預り金	26,244	32,531
前受収益	828	827
デリバティブ債務	—	18,947
役員賞与引当金	457	368
その他	5,859	707
流動負債合計	955,122	652,696
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	328,841	319,459
リース債務	—	2,571
繰延税金負債	32,072	3,231
退職給付引当金	3,741	3,632
役員退職慰労引当金	70	90
債務保証損失引当金	1,052	598
事業撤退損失引当金	2,159	1,159
損害補償損失引当金	—	2,333
その他	5,706	5,452
固定負債合計	448,643	433,528
負債合計	1,403,766	1,086,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
資本剰余金合計	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	9,085	11,290
利益剰余金合計	153,485	155,690
自己株式	△5,024	△6,482
株主資本合計	367,764	368,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,995	5,059
繰延ヘッジ損益	7,289	△2,863
評価・換算差額等合計	49,285	2,196
新株予約権	581	1,089
純資産合計	417,631	371,797
負債純資産合計	1,821,397	1,458,022

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,862,155	4,252,067
売上原価		
商品期首たな卸高	122,006	134,158
当期商品仕入高	4,749,723	4,171,516
合計	4,871,730	4,305,674
商品期末たな卸高	134,158	158,726
商品売上原価	4,737,572	4,146,948
売上総利益	124,583	105,119
販売費及び一般管理費		
支払手数料	17,274	16,990
旅費及び交通費	6,651	6,031
通信費	645	610
貸倒引当金繰入額	—	4,053
給料及び手当	30,610	31,066
退職給付費用	2,113	2,749
福利厚生費	4,551	4,848
賃借料	5,505	4,790
減価償却費	4,593	5,481
租税公課	2,532	2,236
のれん償却額	17,267	17,257
その他	9,476	8,965
販売費及び一般管理費合計	101,224	105,080
営業利益	23,359	38
営業外収益		
受取利息	3,070	1,843
受取配当金	38,664	44,726
受取地代家賃	180	165
為替差益	1,709	2,800
雑収入	2,296	2,228
営業外収益合計	45,921	51,764
営業外費用		
支払利息	8,706	8,416
雑支出	2,233	2,840
営業外費用合計	10,940	11,256
経常利益	58,340	40,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	450
投資有価証券及び出資金売却益	347	1,227
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	817	171
会員権売却益	35	1
貸倒引当金戻入額	7,798	460
債務保証損失引当金戻入額	—	454
事業撤退損失引当金戻入額	—	1,860
特別利益合計	9,019	4,626
特別損失		
固定資産処分損	545	1,095
減損損失	50	556
投資有価証券及び出資金売却損	40	17
投資有価証券及び出資金評価損	7,764	4,902
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	362	348
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	22,672	2,378
会員権売却損	8	14
会員権評価損	2	20
関係会社整理損	1,275	3,097
債務保証損失引当金繰入額	802	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	1,061
損害補償損失引当金繰入額	—	2,333
特別損失合計	33,525	15,825
税引前当期純利益	33,834	29,346
法人税、住民税及び事業税	495	257
法人税等調整額	29,740	14,825
法人税等合計	30,236	15,082
当期純利益	3,598	14,264

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
資本剰余金合計		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,699	6,699
当期末残高	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	116,700	137,700
当期変動額		
別途積立金の積立	21,000	—
当期変動額合計	21,000	—
当期末残高	137,700	137,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,699	9,085
当期変動額		
別途積立金の積立	△21,000	—
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	3,598	14,264
自己株式の処分	△390	△130
当期変動額合計	△27,613	2,204
当期末残高	9,085	11,290
利益剰余金合計		
前期末残高	160,099	153,485
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	3,598	14,264
自己株式の処分	△390	△130
当期変動額合計	△6,613	2,204
当期末残高	153,485	155,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,397	△5,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	2,150	455
当期変動額合計	△627	△1,457
当期末残高	△5,024	△6,482
株主資本合計		
前期末残高	375,006	367,764
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	3,598	14,264
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
当期変動額合計	△7,241	747
当期末残高	367,764	368,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,737	41,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,742	△36,935
当期変動額合計	△28,742	△36,935
当期末残高	41,995	5,059
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,559	7,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,269	△10,153
当期変動額合計	△5,269	△10,153
当期末残高	7,289	△2,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,297	49,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,012	△47,088
当期変動額合計	△34,012	△47,088
当期末残高	49,285	2,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	143	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	508
当期変動額合計	437	508
当期末残高	581	1,089
純資産合計		
前期末残高	458,447	417,631
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	3,598	14,264
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,574	△46,580
当期変動額合計	△40,815	△45,833
当期末残高	417,631	371,797

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 取締役の異動

### (1) 新任取締役候補

専務取締役	よこい 横井	やすひこ 靖彦	(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
常務取締役	なかやま 中山	じゅん 純	(現 執行役員)

### (2) 退任予定取締役

とよはら 豊原	ようじ 洋治	(現 取締役副会長)
かわかみ 川上	ひろし 博	(現 取締役副社長)

### (3) 昇任予定取締役

取締役副会長	たかはし 高橋	かつのり 克紀	(現 取締役副社長)
取締役副社長	おおしげ 大重	こうじ 幸二	(現 専務取締役)
専務取締役	あさの 浅野	みきお 幹雄	(現 常務取締役)
専務取締役	やまもと 山本	ひさし 久司	(現 常務取締役)

## 監査役の異動

### (1) 新任監査役候補

監査役（非常勤）<sup>ささづ</sup> 笹津 <sup>きょうじ</sup> 恭士 （現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長）

監査役（非常勤）<sup>ふの</sup> 布野 <sup>ゆきとし</sup> 幸利 （現 トヨタ自動車株式会社 専務取締役）

### (2) 退任予定監査役

監査役（非常勤）<sup>くりおか</sup> 栗岡 <sup>かんじ</sup> 完爾

監査役（非常勤）<sup>うえさか</sup> 上坂 <sup>よしお</sup> 凱勇

## 執行役員の異動

### (1) 新任執行役員候補

やなせ ひでき  
柳瀬 英喜 (現 東京金属部長)

こんどう たかひろ  
近藤 隆弘 (現 グローバル産機部長)

### (2) 退任予定執行役員

おかべ ひろゆき  
岡部 浩之 (現 常務執行役員)

いその ひろゆき  
磯野 央幸 (現 執行役員)

### (3) 昇任予定執行役員

常務執行役員 たかの ひろし  
高野 博 (現 執行役員)

常務執行役員 しのざき たみお  
篠崎 民雄 (現 執行役員)

常務執行役員 さわやま ひろき  
澤山 博樹 (現 執行役員)

常務執行役員 よこい あきまさ  
横井 昭正 (現 執行役員)

# 2009年3月期連結決算概要

2009年4月28日  
豊田通商株式会社

## 1. 連結経営成績

項目	連結 (億円)				単体 (参考) (億円)			
	当期	前期	対前期比		当期	前期	対前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	62,869	70,003	▲7,134	▲10%	42,520	48,621	▲6,101	▲13%
営業利益	910	1,316	▲406	▲31%	0	233	▲233	▲100%
経常利益	983	1,429	▲446	▲31%	405	583	▲178	▲31%
当期純利益	402	675	▲273	▲40%	142	35	107	296%
1株当たり当期純利益	114円73銭	192円44銭	▲77円71銭					
自己資本純利益率※	7.2%	11.6%	▲4.4%					

※ 自己資本純利益率の計算にあたっては当期末純資産から少数株主持分、新株予約権を控除しております。

### ◆ 連結損益計算書: 当期のポイント(対前期比増減の主な要因)

- 売上高(▲7,134億円)  
金属本部、機械・エレクトロニクス本部を中心に取扱い減少  
金属本部(▲1,668億円) 自動車生産台数の減少に伴う取扱い減少による  
機械・エレクトロニクス本部(▲2,269億円) 需要減少に伴う取扱い減少による
- 経常利益(▲446億円)  
営業利益の減少(▲406億円)  
金属本部、機械・エレクトロニクス本部を中心に減少  
持分法による投資利益の減少(▲44億円)
- 当期純利益(▲273億円)  
経常利益の減少

## 2. 連結財政状態

項目	連結 (億円)				単体 (参考) (億円)			
	当期末	前期末	対前期末比		当期末	前期末	対前期末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
総資産	21,300	26,032	▲4,732	▲18%	14,580	18,213	▲3,633	▲20%
純資産	5,869	6,397	▲528	▲8%	3,717	4,176	▲459	▲11%
ネット有利子負債※1	5,739	6,002	▲263	▲4%				
Debt Equity Ratio(倍)※2	1.1	1.0	0.1					
対象会社数	当期末	前期末	増減					
連結子会社	274	255	19					
持分法適用会社	135	123	12					

※1 当期末の「ネット有利子負債」には「リース債務」を含めております。

※2 Debt Equity Ratio(倍)の計算: 「ネット有利子負債」÷「純資産-少数株主持分-新株予約権」

### ◆ 連結貸借対照表のポイント(対前期末比増減の主な要因)

- 総資産(▲4,732億円)  
・ 売上債権 ▲4,181億円 (売上高の減少による)  
・ 投資有価証券・出資金 ▲810億円 (時価評価等による減少)
- 純資産(▲528億円)  
・ 利益剰余金 +302億円 (当期純利益 +402億円、配当金 ▲119億円等)  
・ その他有価証券評価差額金 ▲382億円  
・ 為替換算調整勘定 ▲367億円

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

項目	当期	前期	当期の主な要因 (億円)	
			増減額	増減率
営業活動によるC/F	1,237	1,047	純利益及び減価償却費	
投資活動によるC/F	▲548	▲367	有形固定資産、投資有価証券の取得	
差引:フリーC/F	689	680		
財務活動によるC/F	46	▲230	有利子負債の増加	

## 4. 商品本部別連結売上高・営業利益

### ① 商品本部別連結売上高 (億円)

商品本部	当期	前期	対前期比	
			増減額	増減率
金属	19,422	21,090	▲1,668	▲8%
機械・エレクトロニクス	13,550	15,819	▲2,269	▲14%
自動車	8,095	9,383	▲1,288	▲14%
エネルギー・化学品	13,994	15,623	▲1,629	▲10%
食料	3,660	3,354	306	9%
生活産業・資材	3,115	3,790	▲675	▲18%
その他	1,030	941	89	9%
合計	62,869	70,003	▲7,134	▲10%

### ② 商品本部別連結営業利益 (億円)

商品本部	当期	前期	対前期比	
			増減額	増減率
金属	204	354	▲150	▲42%
機械・エレクトロニクス	186	356	▲170	▲48%
自動車	368	426	▲58	▲14%
エネルギー・化学品	45	40	5	12%
食料	61	43	18	42%
生活産業・資材	44	105	▲61	▲58%
その他	▲0	▲9	9	-
合計	910	1,316	▲406	▲31%

## 5. 次期(2010年3月期)連結業績予想

項目	次期予想	当期実績	対当期比 (億円)	
			増減額	増減率
売上高	50,000	62,869	▲12,869	▲20%
営業利益	570	910	▲340	▲37%
経常利益	540	983	▲443	▲45%
当期純利益	250	402	▲152	▲38%

## 6.1 株当たり配当金

	当期	前期
中間	18円00銭	14円00銭
年間	26円00銭(予定)	30円00銭

## 7. 採用計画(単体)

	2009年4月実績	2010年4月計画
総合職	114人	100人前後